

【警察】（警察庁、千葉県警）

○ 対応状況

千葉県警には、9月17日の脅迫状を受け取ったBS、DLからの対応教示や問合せ、9月17日のニュースを聞いた千葉県庁、千葉県消防からは情報を求める問合せが、また、成田空港からは、空港に対するテロ情報の確度についての問合せが来ているが、千葉県警の対応は、警察庁や関係機関への確認で止まっている。県警が自ら情報収集に当たったのは、9月23日夜のニュースを聞いてからであり、唯一安房保健所に問合せをしている。安房警察署（コントローラ）からは、イルカハウス管理人からの通報に対しては、警察庁への連絡のみであり、その後の県庁からの情報提供依頼に対しても、反応していないように見受けられる。同マンションへの消防隊NBC部隊の派遣に際して、逆に消防隊に現場臨場を依頼するのみであった。また、C病院の炭疽菌患者の件に関しても動きはみられない。

しかし、Fスタジアムの炭疽菌に対しては、千葉県消防からの協同での活動要請もあり、即座に対応し、機動隊（NBCテロ対策部隊？）を派遣した。また、千葉県知事の要請に基づく自衛隊の災害派遣に関しては、防衛省の要請に応じてパトカーによる先導を行う旨、回答をしている。

警察庁に関しては、FBI担当官や外務省からの連絡を受けて、各県警察に対し、情報収集を指示するとともに、千葉県警からのくじら料理店に対する脅迫状の報告を受け、内閣官房に連絡し、警察庁に連絡室を設置するなどの対応をした。警視庁に対しては、デパートに対する鑑識活動の指示を出している。その後、内閣官房とは頻繁に連絡を取り合っている。D保健所に対しては、積極的に炭疽菌患者の情報提供依頼を行い、情報を入手した。千葉県等における捜査状況の把握、炭疽菌患者に対する事情聴取指示、また、イルカハウスに関しては、テロ容疑事件として捜査指示を行っている。全国警察への警戒強化指示、関連情報の収集、報告についても的確に指示を行った。

○ 所感

- 警察庁のテロ対策には、公衆衛生当局や医療機関とのネットワーク構築が掲げられているが、今回の演習では、警察と医療機関とのコミュニケーションは全く取られておらず、双方において、積極性に欠けていたように見受けられる。これは、日頃の両機関のコミュニケーション不足を表していると考えられるが、演習の実行面での問題、すなわち警察チームの参加者が少なく、オブザーバー参加者が千葉県警等の役割を果たさざるを得なかったことも影響していたと思われる。今後、各チームへの参加者の配分については、演習が円滑に遂行されるよう、配意すべきである。
- 警察庁に関しては、通常、対処すべきことに対しては、卒なくこなしていた。
- 警察庁と千葉県警との間は、情報連絡が円滑に行われていたが、千葉県警は、情報収集活動や、炭疽菌患者が発生した安房市での被害拡大防止、除染、採証活動及び捜査活動に、積極的に関与すべきであった。この場合、警察庁から督促のため、連絡官を派遣することも考えられる。今回は、チーム編成の問題で無理があった。

【防衛省 自衛隊】

○ 対応状況

ニュースへの反応は早かったが、他機関からの情報がなく、自主的に情報収集に動く。出動が下令された場合に備えて、様々な準備を考えていた。だが、自分たちの判断のみで活動を開始できる組織ではないので、要請待ちの状態が続く。御蔵島で発生した事案への関心も高かったが、東京都担当チームから要請が来ないので動けない。

○ 所感

内閣官房に情報官を派遣するなどして、情報収集に努めるなど、積極的な姿勢が目立った。だが、裏を返せば、正確な状況や果たすべき任務に関する情報が、しかるべきタイミングで入ってこないということでもある。これは、自衛隊の責任というより、国としての責任であろう。

自衛隊は、自己完結性が他の機関にない特性であり、また種々の高度かつ特殊な能力を有している。そのため、危機的状況では潜在的な能力は高いと考えられている。特に、バイオハザードにおいては、医療面や輸送面での活動がもっとも期待されるであろう。

このような自衛隊の活動の性格は、基本的には支援であり、他機関からの要請に基づいて行動する。したがって、どのような支援ができるのか、あるいはできないのかについて、平素から明確にしておき、出動のタイミングを逸しないようにすることが望ましい。軍事組織が、文民の活動分野で、自らの判断のみで行動を開始することは困難なので、文民機関の理解と決断が必要である。それでなければ、「宝の持ち腐れ」になる恐れがある。

【企業】

○ 対応状況

- ・ 各局面で事実確認や指示を仰ぐ等のコンタクト先（国や自治体）を的確に理解している。しかし、訓練に不慣れなせいやチーム全体がやや遠慮気味で、実際に当該機関を決めてコンタクトするまでに少し時間を要したり、コンタクトしないケースもある。
- ・ それぞれの情報について慎重に分析する姿勢が顕著である。一方、多くの情報（状況設定）が短時間に提供されて対処方針を模索することもある。
- ・ 企業は事態対処の当事者だが、対処の基本は事実確認と国や自治体等の指示を迅速に入手することであり、対処に悩むことは比較的少ない立場である。しかし、多くの情報が短時間で入る一方、今回は輸送、医薬品やレジャー関連など企業のプレーヤーは異業種の間が担当した結果、対処を模索する場面もあった。

○ 所感

- ・ 企業のプレーヤーは実際の業種や会社の間が担当してチーム編成をすることが望ましい。
- ・ とくに輸送やレジャー関連など多くの人間の動きに直接関わる事業会社は、感染拡大の防止や極小化のため、予め『事業継続計画』を構築して対処方針を素早く決定できる体制を整備しておくことが重要課題である。
- ・ プレーヤーとして国土交通省の参加はなかったが、あらゆる役柄をコントローラーが演じて進行できることは、プレーヤーにしっかり徹底しておくべきである。

【メディア】

○ 対応状況

- ・ メディアチームは、企業チームとは対照的に遠慮なく必要なチームに取材する一方、積極的にブリーフィングを求めている。しかし、メディアのテンポに取材を受ける側の対応が総じて追いつかない状況であった。
- ・ メディアは事態対処の当事者ではないため、プレーヤーの中では余裕があつて全体像が把握し易い立場であった。
- ・ そのメディアが、最後までSARSと新型インフルエンザの見極めができなかったことは、SARSウイルス、新型インフルエンザ、炭疽菌を織り込んだシナリオが困難に過ぎたことが懸念される。

○ 所感

- ・ 「国や自治体がメディアを利用してメディアと連携すること」をシミュレーションするため、コントローラーの報道（TV放送・記事資料）を少なくして、プレーヤーであるメディアチームの報道も訓練の進行に組み込むこと、は検討課題である。
- ・ 報道するメディアチームが、重要情報を全てコントローラーの報道で知る想定は、次回以降、修正すべき点である。
- ・ 訓練シナリオが完成した後、現職の記者一人をコントローラーとして巻き込んで、不可欠なブリーフィングと会見を予め決めておいて訓練の進行を管理すること、は検討の価値がある。

【内閣官房】

現場の情報が十分伝わらず、今回分析の対象外とした。

6 バイセキュリティに向けての提言

●国は感染症患者の把握システムの構築を急ぐべきである。

- ・感染症や疑似症の重症患者について、国は全国の発生状況がリアルタイムで把握できる体制の整備とシステムの構築を急ぐべきである。
- ・入院患者数の把握（重症患者の数と入院分布の把握）

●国は感染症関連の情報管理のルールを整備するべきである。

- ・患者情報の取扱いは、個人と公共の利益が対立する。このため、感染症の拡大を抑えるために必要な患者情報の取扱いについて、医療機関が迷わず円滑に対応できるように国は法制面の整備を急ぐべきである。
- ・流行の把握／患者情報の管理／治療薬の配備・供給・流通の把握／

●国はバイオテロを想定した図上訓練を継続して実施するべきである。

生物兵器を使ったテロの対応は、国、自治体、医療機関やインフラ関連の公共機関、企業、市民が一体となった対応が不可欠である。このため国は定期的に関係者による図上訓練を主催するべきである。

●自治体はバイオテロを想定した図上訓練を継続して実施するべきである。

生物兵器を使ったテロの対応は、国、自治体、医療機関やインフラ関連の公共機関、企業、市民が一体となった対応が不可欠である。このため自治体は定期的に関係者による図上訓練を主催するべきである。

●企業は、『事業継続計画』を策定して身構えるべきである。

感染症の流行に際して迷わず事業中断を決定するとともに、できる限り素早く事業を正常に復旧するために『事業継続計画』を策定しておくべきである。

●医療機関は、対策本部の設置要領を策定しておくべきである。

ICS：指揮官、医療チームだけではなく、連絡官（メディア対応、渉外）、医薬品調達、スタッフ安全性などの役割も確立するべき。

どれくらい大量の患者を受け入れられるのか(Surge Capacity)を評価し、大量患者受け入れの際の対応基準を策定するべき。逆に大量患者搬送の流れも確認する必要がある。

平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金 地域健康危機管理研究事業
研究課題「地域における健康危機発生時の関連機関との連携及び人
員・物資の搬送等に関する研究」班

主任研究者 舟橋 信（財団法人未来工学研究所）

健康危機発生時の関連機関の連携に関するアンケート

謹啓

向春の候、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度、平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金による「地域健康危機管理研究事業」の一環として、「地域における健康危機発生時の関連機関との連携及び人員・物資の搬送等に関する研究」を実施しております。

本研究は、地震等の自然災害、大規模事故、ケミカルテロ、感染症およびバイオテロなどの健康危機発生時における迅速な初動対応、国民の生命を維持するために必要な諸活動を効率的に行うための基盤となる関係機関の連携体制の諸問題についての調査研究であり、現在、健康危機発生時において、消防、警察、自衛隊、保健所、医療機関などの関係機関が効果的に連携するための課題を抽出すべく、検討を進めております。本アンケート調査は、関係機関の連携方策の今後のあり方を検討するための基礎資料とすることを目的としております。

ご回答頂いた内容につきましては、ご回答者の個人情報を含めまして、本調査の目的のみに使用し、他の目的には一切利用いたしません。

また、本調査の成果につきましては、ご要望頂きましたご回答者の方に、それぞれご提供する予定でございます。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

謹白

ご記入上のご注意

- ご回答は、貴自治体において災害や危機管理対策を実施されている防災(危機管理)担当課の責任者の方をお願い致します。
※該当していない部門に送付されている場合には、お手数ですが担当課への回付をお願いいたします。
- 調査票は平成20年2月末時点の状況について、ご記入をお願いします。
- 番号を選択する質問の場合、「回答が一つだけのもの(○はひとつ)」と「いくつでもお答えいただくもの(○はいくつでも)」がありますので、ご注意ください。
- 黒のペン又は、ボールペンでのご記入をお願いします。
- 記入済みの調査票は、同封の返信用封筒に入れ、平成20年3月21日(金)までにご返送をお願いします。

最初に、ご回答者についてご記入下さい。

| | |
|--------------|--|
| 貴自治体名 | |
| ご記入者の所属部署 | |
| ご記入者の役職 | |
| ご記入者の氏名 | |
| ご記入者の電話番号 | |
| ご記入者のメールアドレス | |

I. 最初に基本的な事項についてお伺いします。

Q1. あなたが勤務されている都市の規模は、次のうちどれですか。(○はひとつ)

1. 大都市(地方自治法第 252 条の 19 第 1 項指定を受けた都市)
2. 中核都市(地方自治法第 252 条の 22 第 1 項の指定を受けた都市)
3. 特例市(地方自治法第 252 条の 26 の 3 第 1 項の指定を受けた都市)
4. 中都市(上記「1」「2」「3」以外の都市で人口 10 万人以上の都市)
5. 小都市(上記「1」～「5」以外の都市)

Q2. 市民の平均年齢は、次のうちどれですか。(○はひとつ)

1. 30 歳代
2. 40 歳代
3. 50 歳代
4. 60 歳代以上

Q3. この30年間<1978年(昭和53年)以降>、激甚災害や、JR 福知山線脱線事故、オウム真理教によるサリン事件、和歌山市における砒素入りカレー事件、O157 による集団食中毒事件などの重大事件・事故(以下、「災害等」と言う。)が、あなたの勤務する都市で発生したことがありますか。

(○はひとつ)

1. ある → Q3-SQ1、Q3-SQ2 へ
2. ない

<Q3 で、「1. ある」とお答えの方にお伺いします>

Q3-SQ1 代表的な災害と、その発生した年をご記入ください。

代表的な災害等 ()
発生年(西暦)(年)

Q3-SQ2 貴課(室)では、あなたの勤務する都市で発生した過去の災害等について、調査報告書等の記録を作成し、教訓として活用できるように保存、又は、データベース化していますか。(○はひとつ)

1. 実施している
2. 実施するよう準備中
3. 実施していない

Q4 貴課(室)では、他の地域で発生した災害等について、文献調査、訪問調査又は事例研究等を行っていますか。(○はひとつ)

1. 行っている
2. 行っていない

Q5 貴課(室)では、地域における災害等のリスク評価を実施していますか。(○はひとつ)

1. 実施している → Q5-SQ1 へ
2. 今後実施する予定
3. 実施する予定はない

<Q5で「1. 実施している」とお答えの方にお伺いします>

Q5-SQ1 リスク評価を実施する際、参考とするのは次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

- | |
|-----------------------|
| 1. あなたの勤務する都市で発生した災害等 |
| 2. 他の地域で発生した災害等 |
| 3. その他 () |

Q6 貴課(室)では、危機管理に当たる指導者や要員を育成するための研修や訓練(県庁等、外部での研修等を含む)を実施していますか。(〇はひとつ)

- | |
|----------------------|
| 1. 実施している → Q6-SQ1 へ |
| 2. 今後実施するため、準備中 |
| 3. 特には、実施していない |
| 4. その他 () |

<Q6で「1. 実施している」とお答えの方にお伺いします>

Q6-SQ1 人材育成(管理職を含む)に当たって、特に重視しているものを次の中からお選び下さい。(〇はいくつでも)

- | |
|-------------------------|
| 1. 関係する法令に関する知識 |
| 2. 災害等に関する知識 |
| 3. 他機関及び市民とのコミュニケーション能力 |
| 4. 危機管理担当者としての職業倫理 |
| 5. 市民とのリスクコミュニケーション能力 |
| 6. 指揮統制能力 |
| 7. 意思決定能力 |
| 8. ロジスティックスに関する知識 |
| 9. 実務能力(通信、広報等) |
| 10. その他 () |

Q7 災害等が発生した時、情報を共有する機関(必要だと想定される機関)を、次の中からお選び下さい。(〇はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 消防 |
| 2. 警察 |
| 3. 自衛隊 |
| 4. 保健所 |
| 5. 医療機関 |
| 6. 民間重要インフラ企業(電力、ガス、通信、水道、鉄道、運輸等) →具体的な企業名をお書きください () |
| 7. 自主防災組織 |
| 8. 福祉施設 () |
| 9. その他 () |

Q8 有害な化学剤の貯蔵施設等に関する情報を他機関と共有する場合、情報漏洩対策等の情報セキュリティ対策を講じていますか。講じている場合には、その対策をご記入ください。(○はひとつ)

1. セキュリティ対策を講じている

→対策

2. セキュリティ対策は、特に講じていない

Q9 日頃から連絡を取り合っている機関を、次の中からお選び下さい。(○はいくつでも)

1. 消防

2. 警察

3. 自衛隊

4. 保健所

5. 医療機関

6. 民間重要インフラ企業(電力、ガス、通信、水道、鉄道、運輸等)

→具体的な企業名を書きください ()

7. 自主防災組織

8. 福祉施設 ()

9. その他 ()

Q10 日頃から信頼している機関を、次の中からお選び下さい。(○はいくつでも)

1. 消防

2. 警察

3. 自衛隊

4. 保健所

5. 医療機関

6. 民間重要インフラ企業(電力、ガス、通信、水道、鉄道、運輸等)

→具体的な企業名を書きください ()

7. 自主防災組織

8. 福祉施設 ()

9. その他 ()

Q11 災害等の発生時に、他機関と円滑に連携を図るために必要と考えられることを、次の中からお選び下さい。

(○はいくつでも)

注:○をつけられた項目について、()内には、貴課(室)で実施されている方策をご記入ください

1. 信頼関係の構築 ()

2. 情報共有 ()

3. 機関ごとの役割の明確化 ()

4. 他機関の組織文化の理解 ()

5. 組織間において使用する用語の統一 ()

6. 情報通信システムの共有 ()

7. その他 ()

Q12 市民が長期間避難をしなければならない時、仮設住宅の建設を巡り、市長<貴課(室)>の考えと、知事(県庁)の考えとが、食い違った時、どのように対応されますか。

(例:市長<貴課(室)>は、コミュニティの結束を図るため、仮設住宅を建設し、地域毎に同一避難所に避難させる方針であったところ、知事(県庁)は、経費の面から、既存の空き住宅に避難者を分散入居させる意向を示した場合) (〇はいくつでも)

1. 知事(県庁)の真意を確認し、知事(県庁)の方針に沿った対応をする
2. 知事(県庁)の真意を確認した上で、市長<貴課(室)>の方針への理解を求める
3. 知事(県庁)の方針にかかわらず、当初の方針通り地域毎に仮設住宅に入居させる
4. その他 ()

Q13 貴課(室)は、先日の中国製餃子への農薬混入事案などのような重大事件・事故の兆候を早期に把握できるよう、体制を整備していますか。次の中であてはまる項目に〇をおつけください。(〇はいくつでも)

1. ホットラインを設置するなど、24時間、市民や他機関からの通報・連絡を受け付ける体制を整えている
2. 職員は24時間常駐していないが、勤務時間外に窓口となる職員(コンタクトポイント)を指定するなど、通報・連絡を受け付ける体制を整えている
3. 体制を整備すべく現在検討中
4. その他 ()
5. 特に体制の整備は考えていない → Q13-SQ1へ

<Q13で「5. 特に体制の整備は考えていない」とお答えの方にお伺いします>

Q13-SQ1 体制整備を考えていない理由をご記入ください。

Q14 貴課(室)において整備されている市町村防災行政無線(デジタル方式を含む)等の方式を、次の中からお選び下さい。(〇はいくつでも)

1. 同報系(屋外拡声器)
2. 同報系(戸別受信機)
3. 移動系
4. 防災行政無線以外の同報系通信システム ()
5. 上記1~4は整備していない

Q15 災害等に備えて、どのような物資を、どの程度備蓄していますか。(〇はいくつでも)

| | | |
|---|-----------|------|
| 1. 飲料水(| 人日分) | |
| 2. 粉ミルク(| 人日分) | |
| 3. 食糧 (| 人日分) | |
| 4. 災害時要援護者用食糧(| 人日分) | |
| 5. 紙オムツ(幼児用 | 人日分)、(大人用 | 人日分) |
| 6. 車イス(| 人分) | |
| 7. 簡易トイレ(| 人分) | |
| 8. 毛布 (| 人分) | |
| 9. 医薬品(備蓄している主な医薬品: | | |
| 10. 人工呼吸器(| 個) | |
| 11. ガスマスク(| 人分) | |
| 12. 流通業者等と協定を結び流通在庫を確保 (流通在庫により対応する物資: | | |
| 13. その他 (| | |

Q16 指定避難所の状況について、以下のそれぞれの項目をご記入ください。

| | |
|---|-----|
| 1. 指定避難所の個所数 (| 箇所) |
| 2. 指定避難所のうち、耐震対策が十分な避難所数 (| 箇所) |
| 3. 指定避難所のうち、災害時要援護者に配慮したスペース(バリアフリー化、トイレへの手すり 設置等)が提供されている避難所数 (| 箇所) |
| 4. 指定避難所のうち、福祉避難所の設置数 (| 箇所) |

Q17 貴課(室)では、市の外部からの救援物資を避難所に配分するに当たって、どのような対策を講じていますか。次の中から該当する項目に〇をおつけください。(〇はいくつでも)

| | |
|---|---|
| 1. 救援物資等を避難所へ配送するため、運送会社やコンビニと協定を結んでいる | |
| 2. 外部から市内へ入る拠点に、救援物資の集積、仕分け及び配送のための拠点を分散配置している。 | |
| 3. 救援物資の集積、仕分け及び配送のためのセンターは、市内の1箇所に集約している | |
| 4. その他 (|) |

II. 関係機関との連携のための連絡体制の整備状況についてお伺いします。

【災害時に活用する通信手段】

Q18. 貴課(室)において、災害時に関係機関との連絡に活用する通信手段を次の中からお選び下さい。
(〇はいくつでも)

| | |
|-----------|-----------------------------|
| 1. 防災行政無線 | → Q18-SQ1、Q18-SQ2も併せてご回答下さい |
| 2. 固定電話 | → Q18-SQ4も併せてご回答下さい |
| 3. 携帯電話 | → Q18-SQ5も併せてご回答下さい |
| 4. 衛星携帯電話 | |
| 5. 電子メール | |
| 6. FAX | |
| 7. その他 (|) |

【防災行政無線の使用状況】

<Q18で「1. 防災行政無線」とお答えの方にお伺いします。それ以外の方はQ18-SQ4へお進みください。>

Q18-SQ1 防災行政無線の設置場所を正確に把握していますか。(〇はひとつ)

- 1. 把握している
- 2. 把握していない

Q18-SQ2 防災行政無線を実際に使用したことがありますか。(〇はひとつ)

- 1. 使用したことがある → Q18-SQ3へ
- 2. 使用したことがない

<Q18-SQ2で「1. 使用したことがある」とお答えの方にお伺います。それ以外の方はQ18-SQ4へお進みください>

Q18-SQ3 どのような時に使用しましたか。(〇はいくつでも)

- 1. 災害時に利用したことがある
- 2. 訓練時に利用したことがある
- 3. 平常時にも利用している
- 4. その他 ()

【災害時優先電話の設定状況】

<Q18で「2. 固定電話」とお答えの方にお伺いします。それ以外の方はQ18-SQ5へお進みください。>

Q18-SQ4 その固定電話は災害時優先電話に指定されていますか。(〇はひとつ)

- 1. 災害時優先電話に指定されている
- 2. 災害時優先電話に指定されていない

<Q18で「3. 携帯電話」と答えた方にお伺いします。それ以外の方はQ19へお進みください。>

Q18-SQ5 その携帯電話は災害時優先電話に指定されていますか。(〇はひとつ)

- 1. 災害時優先電話に指定されている
- 2. 災害時優先電話に指定されていない

全員の方へ

【関係機関の窓口(コンタクトポイント)の把握状況について】

Q19 災害等が発生した時、貴課(室)におきまして、関係機関と連絡を取るために平常時から関係機関の担当者の名前と連絡先を把握していますか。(〇はひとつ)

- 1. 把握している → Q19-SQ1、Q19-SQ2へ
- 2. 把握していない → 8ページQ20へ

<Q19で「1. 把握している」とお答えの方にお伺いします>

Q19-SQ1 そこで想定されている通信手段は次の中からお選び下さい。(〇はいくつでも)

- 1. 防災行政無線
- 2. 固定電話
- 3. 携帯電話
- 4. 衛星携帯電話
- 5. 電子メール
- 6. FAX
- 7. その他 ()

Q19-SQ2 窓口(コンタクトポイント)の把握対象となっている関係機関を次の中からお選びください。(〇はいくつでも)

- 1. 消防
- 2. 警察
- 3. 自衛隊
- 4. 保健所
- 5. 医療機関
- 6. 民間重要インフラ企業(電力、ガス、通信、水道、鉄道、運輸等)
→具体的な企業名をお書きください ()
- 7. 自主防災組織
- 8. 福祉施設 →具体的な企業名をお書きください ()
- 9. その他 ()

【緊急連絡を行う際の対応可能時間帯について】

Q20 貴課(室)が関係機関に緊急連絡を行う際の対応可能な時間帯について、あてはまるものを次の項目からお選びください。(〇はひとつ)

- 1. 基本的には24時間対応している
- 2. 勤務時間帯のみ対応している
- 3. その他 ()

【関係機関との窓口(コンタクトポイント)を整備するに当たっての課題】

Q21 貴課(室)が、関係機関との窓口(コンタクトポイント)を整備するに当たって、課題がありましたらご自由にお書きください。

Ⅲ. 関係機関との連携促進のための会議について

【機関との連携促進のための会議の主催状況】

Q22 貴課(室)では、NBC(核テロ、生物テロ、化学テロ)災害を含む災害等の危機に対応するため、警察、消防、自衛隊、保健所等の関係機関との連携を促進するための検討会議・連絡会議を定期的に主催していますか。(○はひとつ)

1. 主催している → 頻度をお答えください ()回/年 → Q22-SQ1～Q22-SQ3へ
2. 主催していない → 9ページQ23へ

<Q22において会議を「1. 主催している」と答えた方にお伺いします>

それは具体的にはどのような会議ですか。以下のQ22-SQ1～Q22-SQ3にお答えください。

Q22-SQ1 対象としている事象をお選びください。(○はいくつでも)

1. 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他の自然現象
2. 大規模事故(航空機、鉄道等)
3. 原子力災害、放射線被害
4. テロ災害(爆発物テロ等)
5. NBC(核テロ、生物テロ、化学テロ)災害
6. 感染症等の疾病被害
7. その他 ()

Q22-SQ2 その会議に参加している機関をお選びください。(○はいくつでも)

1. 消防
2. 警察
3. 自衛隊
4. 保健所
5. 医療機関
6. 民間重要インフラ企業(電力、ガス、通信、水道、鉄道、運輸等)
→具体的な企業名を書きください ()
7. 自主防災組織
8. 福祉施設 →具体的な施設名を書きください ()
9. その他 ()

Q22-SQ3 その会議において、これまで議題としたことのある危機管理対応項目をお選びください。

(○はいくつでも)

1. 人命救助 →具体的には ()
2. 物資の備蓄 →具体的には ()
3. 人員・物資の搬送 →具体的には ()
4. 通信連絡 →具体的には ()
5. 避難所 →具体的には ()
6. 関連機関相互の情報共有 →具体的には ()
7. 被災地の復旧・除染 →具体的には ()
8. 災害医療、トリアージ →具体的には ()
9. 災害時要援護者 →具体的には ()
10. その他 →具体的には ()

Q23 関係機関との連携を促進するための会議を主催するに当たって、課題がありましたらご自由にご記入ください。

| |
|--|
| |
|--|

【関係機関の連携のための会議への参加状況について】

Q24 貴自治体の他の部署が開催する警察、消防、自衛隊、保健所等の関係機関が参加した検討会議・連絡会議に定期的に参加していますか。(○はひとつ)

| |
|--|
| 1. 参加している →頻度および主催者をお答えください ・頻度: ()回/年 ・主催者(いくつでも): () |
| 2. 参加していない |

Q25 他の機関(他行政機関、民間重要インフラ事業者等)が開催している警察、消防、自衛隊、保健所等の関係機関が参加した検討会議・連絡会議に定期的に参加していますか。(○はひとつ)

| |
|--|
| 1. 参加している →頻度および主催者をお答えください ・頻度: ()回/年 ・主催者(いくつでも): () |
| 2. 参加していない |

Q26 他の部署、他機関が開催する会議に参加するに当たって、課題がありましたらご自由にご記入ください。

| |
|--|
| |
|--|

IV. 関係機関の連携のための訓練について

【危機管理についての訓練の主催状況について】

Q27 貴課(室)として、災害等の危機に対応するための訓練を年間でどの程度主催していますか。

(○はひとつ)

1. 主催している → 頻度をお答えください ()回/年 → Q27-SQ1、Q27-SQ2 へ
2. 主催していない → Q28 へ

<Q27 において、年1回以上、訓練を「主催している」と答えた方にお伺いします>

Q27-SQ1 その訓練の形式は以下のうちどれですか。またその年間実施回数をお答えください。

(○はひとつ)

1. 図上訓練 → ()回/年
2. 実地訓練 → ()回/年
3. その他 () → ()回/年

Q27-SQ2 その訓練においては、警察、消防、自衛隊、保健所等の関係機関の連携について、どの程度重視されていますか。(○はひとつ)

1. 非常に重視して訓練を実施している
 2. それなりに重視して訓練を実施している
 3. 重要性は認識しているが具体的な取組は行っていない
 4. 特に考慮していない
 5. その他 ()
- } → 11 ページ Q28 へ

<以下、Q27-SQ3～SQ5 は、Q27-SQ2 において、「1. 非常に重視して訓練を実施している」、「2. それなりに重視して訓練を実施している」とお答えの方にお伺いします。それ以外の方は Q28 へお進みください。>
それは具体的にはどのような訓練ですか。以下の問いにお答えください

Q27-SQ3 対象としている事象をお選びください。(○はいくつでも)

1. 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の自然現象
2. 大規模事故(航空機、鉄道等)
3. 原子力災害、放射線被害
4. テロ災害(爆発物テロ等)
5. NBC(核テロ、生物テロ、化学テロ)災害 → Q27-SQ3～SQ5 へ
6. 感染症等の疾病被害
7. その他 ()

Q27-SQ4 参加機関をお選びください。(〇はいくつでも)

- 1. 消防
- 2. 警察
- 3. 自衛隊
- 4. 保健所
- 5. 医療機関
- 6. 民間重要インフラ企業(電力、ガス、通信、水道、鉄道等)
→具体的な企業名をお書きください ()
- 7. 自主防災組織
- 8. 福祉施設 →具体的な施設名をお書きください ()
- 9. その他 ()

Q27-SQ5 訓練の目的をお選びください。(〇はいくつでも)

- 1. 人命救助 →具体的には ()
- 2. 物資の備蓄 →具体的には ()
- 3. 人員・物資の搬送 →具体的には ()
- 4. 通信連絡 →具体的には ()
- 5. 避難所 →具体的には ()
- 6. 関連機関相互の情報共有 →具体的には ()
- 7. 被災地の復旧・除染 →具体的には ()
- 8. 災害医療、トリアージ →具体的には ()
- 9. 災害時要援護者 →具体的には ()
- 10. その他 →具体的には ()

Q28 危機管理における関係機関との連携のための訓練を主催するに当たっての課題を自由にご記入ください。

【危機管理についての訓練への参加状況について】

Q29 貴自治体の他の部署が開催する訓練に年間でのどの程度参加していますか。(〇はひとつ)

- 1. 参加している →頻度および主催者をお答えください
・頻度: ()回/年
・主催者(いくつでも): ()
- 2. 参加していない

Q30 他の機関(行政他機関、民間重要インフラ事業者等)が開催する訓練に年間どの程度参加していますか。
(○はひとつ)

| |
|---|
| 1. 参加している → 頻度および主催者をお答えください ・頻度: ()回/年 ・主催者(いくつでも): () |
| 2. 参加していない |

Q31 他の部署、他機関が開催する訓練に参加するに当たって、課題がありましたらご自由にご記入ください。

| |
|--|
| |
|--|

V. 連携を促進させるための方策について

災害等の発生時、初動時に効果的に関係機関の連携を行うためには、連携する機関の役割分担が明確になっているとともに、必要な情報を相互で共有することが、必要になると考えられます。そこで以下についてお伺いします。

【他の機関との連携のための役割分担の明確化について】

Q32 連携のための役割分担について、比較的明確になっていると考えられる関係機関についてお選びください。(○はいくつでも)

| | |
|-------------|--|
| 1. 消防 | |
| 2. 警察 | |
| 3. 自衛隊 | |
| 4. 保健所 | |
| 5. 医療機関 | |
| 6. 自主防災組織 | |
| 7. 福祉施設 () | |
| 8. その他 () | |

【他の機関と役割分担をするに当たっての課題について】

Q33 関係機関との役割分担を実施するに当たっての課題をご自由にご記入ください。

| |
|--|
| |
|--|